

今後の対太平洋島嶼国政策に関する方向性

~より良い未来のための3つの取組~

令和元年5月17日 太平洋島嶼国協力推進会議

目標

太平洋島嶼国地域において、自由で開かれたインド太平洋の実現を支える地域環境を維持・促進する。

- ◆ 太平洋島嶼国地域の海上保安分野の能力強化を含め、同地域の安定・安全を確保。
- ◆ 強靱かつ持続可能な発展基盤を確保し、同地域の自立的・安定的な開発・発展を実現。
- ◆ 人的交流・往来の活発化により、日本との関係を強化。(日本漁船の安定操業の確保や遺骨収集事業の円滑な実施等も重視)

基本方針

(1) 太平洋島嶼国に対して投入するリソースの増強, 重点配分

⇒太平洋島嶼国に対して投入するリソースを増強する。重点分野(海洋, 連結性, 気候変動対策・防災)への重点配分を行う。

(2) オールジャパンでの取組強化

⇒様々な分野における協力を拡大するため, 関係省庁が有するスキームを有機的に連携させ, 活用する。民間投資・民間交流を後押しする。

(3) 関係国との連携・役割分担促進

⇒関係国との連携, 役割分担を促進し, 効果的・相互補完的な支援を行う。

具体的な取組(主なもの)

1. 安定・安全の確保

- 海洋安全保障(IUU漁業対策・海上法執行強化) ー 機材供与, 人材育成
- 地域におけるプレゼンスの維持・強化のための活動 ー 自衛隊艦船・航空機による寄港・寄航
- 治安・薬物対策 ー 治安・刑事司法機関等への能力構築支援の実施

2. 強靱かつ持続可能な発展

- 連結性強化(ハードインフラ面及びソフトインフラ面双方における協力)
 - ー 空港・港湾・通信等の地域の連結性等の観点から重要なインフラ案件の支援。
 - ー JBIC, JICAの活用。法制度整備等のソフトインフラ面の支援にも注力。
 - ー 米, 豪, NZをはじめとする関係国と効果的・相互補完的な具体的協力案件を積極的に形成。
- 貿易・投資の促進・産業育成・観光 ー 総合的な観光産業の育成支援, 貿易・投資ミッション
- 保健医療 ー 日本からの医療従事者の派遣・研修員受入
- 防災, 災害対処・復旧・復興 ー 自衛隊の災害対処分野の能力構築支援, 日本の技術・ノウハウを活かした支援
- 財政の健全化・強靱化支援 ー 財政健全化・強靱化に関する研修等の実施
- 環境, 気候変動 ー 海洋プラスチックごみ対策, 気候変動分野の能力開発

3. 人的交流・往来の活性化

- 日本語教育, 青少年交流 ー 南太平洋大学等での日本語教育支援
- スポーツ交流, 文化交流 ー 日本の放送コンテンツの提供
- 地方自治体との交流 ー 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機としたホストタウン交流